

シンポジウム

京浜臨海部の再生に向けて

日 時：2007年12月8日（土）

会 場：専修大学神田校舎7号館731教室

総合司会：黒田彰三（都市政策研究センター研究員、専修大学経済学部教授）

挨拶：平尾光司（都市政策研究センター代表者、専修大学経済学部教授）

基調講演：中村剛治郎（横浜国立大学大学院国際社会科学部教授）

パネルディスカッション：

司 会：福島義和（都市政策研究センター研究員、専修大学文学部教授）

パネリスト：中村剛治郎、内野善之（都市政策研究センター客員研究員、（社）日本プロジェクト産業協議会主任研究員）、瀧田浩（（NPO法人）産業・環境創造リエゾンセンター専務理事）、永井猛（東京ガス（株）エネルギー企画部部长）、高橋哲也（川崎市総合企画局施策推進担当主幹）

閉会挨拶：徳田賢二（都市政策研究センター研究員、専修大学経済学部教授）

（司会） ただいまより「京浜臨海部の再生に向けて」を開催いたします。これは文部科学省オープンリサーチセンター整備事業、2004年度から2008年度に持たれております、イノベーションクラスター形成に向けた、川崎市都市政策への提言という研究テーマで行われている研究活動の一環でございます。専修大学の社会知性開発研究センターがございまして、その中の都市政策研究センターが主催するシンポジウムでございます。最初にこのイノベーションクラスター形成に向けた、川崎市都市政策への提言、研究グループの代表者であります専修大学教授の平尾光司よりご挨拶をいただきます。よろしく願いいたします。

（平尾）

ただいまご紹介いただきました、専修大学経済学部の平尾でございます。きょうは私どもの公開シンポジウムに多数、神田あるいは生田、川崎の産業振興会館の会場にお集まりいただきましてありがとうございます。

本日は、先ほど司会のほうからご紹介がありましたように、私ども専修大学で取り組んでおります、川崎市のイノベーションクラスター形成に向けてということで研究を進めてまいりまして、その1つのポイントといたしまして、川崎の臨海部の、日本を代表する世界的な工業地帯でございます京浜臨海部、川崎臨海部の工業地帯がどのように再生してきているかというテーマで、実は私どもこの研究プロジェクトを開始しましたときの問題意識は、川崎の臨海部の工場がどんどん閉鎖されていく、そしていわゆる空洞化というかたちで、私どもがこのプロジェクトを開始しましたときには、空き地が臨海部に166ヘクタールという、東京ドームが100ぐらいできるくらいの空き地が発生していた。文字通り、絵に描いたような空洞化現象が起きつつあったわけですが、その空洞化をどうくい止めるかということが1つの我々の問題意識でございましたけれども、しかし、現在になってみますと、臨海部に立地しておられます企業の皆さん方のご努力と、それから川崎市のご努力、そういったものが相まって、我々の問題意識は間違っていたのではないかというようなことを考えるほど、川崎市の臨海部の重化学工業、素材産業というのは見事な展開ぶり、回復ぶりをしております。そして、世界の臨海部の工業地帯、アメリカのボルチモアとかピッツバーグとかイギリスのバーミンガムとか、あるいはドイツのルールとか、こういった先進国の工業地帯が全部消滅したなかで、川崎の臨海部は新たによみがえってきている、これはいったい何を意味するのかということを考えていく。そういう意味では、きょうのテーマは「京浜臨海部の再生に向けて」というテーマになっておりますけれども、本当の我々の心としましては、京浜臨海部の再生を超えて、次のステージをどのように考えたらいいか。そこに多様な川崎臨海部の、京浜臨海部の可能性を、きょうのシンポジウムで基調報告の中村先生、またパネリストの方々に議論いただきたい。また、会場の皆様方からもぜひ質疑応答の時間を設けますのでご参加いただきたいと思っております。

きょうは、いま申しましたように横浜国立大学の大学院国際社会科学研究所の教授でいらっしゃいまして、また日本地域経済学会の会長を務めていらっしゃいます中村剛治郎先生に基調講演をお願いしております。中村先生は、日本の地域経済学の学問的なリーダーでいらっしゃいますと同時に、神奈川県企業誘致について、いま神奈川県は「インベスト神奈川」という、神奈川に新しい企業あるいは既存の企業が研究開発型的な設備、センターをつくっていく、そういうプロジェクトで大変な成果をおさめておられるわけですが、中村先生はその委員長を務めておられまして、学問的に研究されているだけではなく、こういう実際の政策にもかかわりをもっておられまして、京浜臨海部の現状について、歴史的な面と国際的な観点と、政策的な実践的な面と、非常にご造詣の深い方でいらっしゃいますので、きょうは我々としましてはこのテーマにいちばんふさわしい基調講演の報告者をお招きできたと思っております。

きょうは基調講演を1時間ほどお願いいたしましたから、あとパネルディスカッションを予定しております。パネルディスカッションには中村先生にもご参加いただきますと同時に、この分野に取り組んでいらっしゃいます、東京ガスのエネルギー企画部の部長さんの永井部長様と、臨海部の新しいコンビナートの連携を進めていらっしゃいます産業環境リエゾンセンターの専務理事の瀧田様。それから、京浜臨海部のプロジェクトの形成に取り組んでいらっしゃいます、日本プロジェクト産業協議会の内野さん。それから川崎市総合企画局から高橋主幹にご参加いただいております。高橋主幹も、川崎の臨海部のご担当を長くしていらっしゃいまして、非常に川

崎臨海部にお詳しい方でいらっしゃると思いますが、そういう意味で、このパネルディスカッションを私どもの福島教授がコーディネーターをされますけれども、いまご紹介しましたような皆様方、このテーマにまた非常にふさわしい方にご参加いただいております。そういう意味ではこれから時間が約3時間ほどの長時間になりますけれども、ぜひ皆様方に積極的なシンポジウムへのご参加をお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

それでは本日はありがとうございました。よろしく願いいたします。

(司会) それでは次に基調講演を、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授、日本地域経済学会会長の中村剛治郎先生をお願いいたします。先生のプロフィールに関しましては、配付された資料に大枠が載っております。私も地域経済学を少し勉強しておりますが、先生の書かれた『地域政治経済学』という書物は大変参考になっています。では中村先生、よろしく願います。

基調講演

講師：中村剛治郎

横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授

お手もとに詳しいレジユメを配っております。加えて、私がこれから述べますところにかかわる論点的なこと、あるいは実証的、データのなこと、これは12月下旬に有斐閣から私が編者の、『基本ケースで学ぶ地域経済学』（有斐閣、2008年）という本の中から、私の書いた章の一部（2章と9章）のデータ、あるいは研究コーナーという論点を書いているところのコピーをお手もとに配付しております。詳しいことについてはそちらを見ていただければと思います。

時間が1時間ということでございますので、レジユメに即してやっていますと時間が足りませんので、パワーポイントのほうでお話ししていきたいと思っております。

1. 京浜臨海部の再生とは何か

まず、京浜臨海部の再生とは何かという問題です。私どもが京浜臨海部の再生について研究会を設けたりあるいは論文を書いたりしたのは相当以前になるわけです。そのときには遊休地が広がっている、次々と拡大していくということでした。いまでは、2003、2004年ぐらいの調査ではだんだんピークを打って遊休地が新たな産業立地で埋まっていくことが明らかになり、中国なりアジア経済の台頭という時代の変化のもとで、臨海工業地帯は素材型重化学工業を中心に復活していることが鮮明になってきました。内陸部の日本のこれからの成長産業だ、ハイテク産業だと言っていた電機あるいはエレクトロニクス産業のほうに空洞化をさらに進めて、その前の段階の成熟産業だと言われていた素材型重化学工業が逆に大変な復活をしている状況にあることは皆さま方ご承知のとおりです。

臨海部の空き地が埋まったり産業が復活している点についてですが、倉庫を含め、さまざまな施設が立地をしまして、パワーポイントでは、いままで書いた論文で使っていた言葉ですが、「五月雨式の産業再生」という表現を使って、素材型重化学工業の復活だけではなく、いろいろなカタチで、いろいろな形態の産業あるいは物流基地的なものも含めて、すでに京浜臨海部は再生しているといえ、そのとおりだという状況について示しています。

ただ、パワーポイントに書いてありますように、高機能化、あるいは高付加価値製品へのシフト、つまり中国でいくら鉄鋼業の増産で規模拡大をしても、日本の鉄鋼業の自動車向けや、造船向けの高品質の鋼材にはとても太刀打ちできないということで、日本の輸出拡大が非常に広がっている。そういうさまざまな動きがありますけれども、これはある意味でいうと京浜臨海部だけではなく、日本の臨海工業地帯というものが復活をしているといえます。四日市なんかでも残っている化学関係、みなそういう高機能化というふうなかたち、あるいは研究開発拠点へのシフトというふうな動きが見られるわけで、巨大な臨海工業地帯がものづくりで、大変高い競争力を持っているということ自身が日本の産業の強さとして注目されるべきであり、そして、それがアジア経済の台頭の中で、国際的な分業を展開しながら進んでいるというのは、先ほど平尾先生のお話のとおりだろうと思います。さらには地球環境の時代、あるいは、資源獲得競争、さまざまな時代の変化のもとで、企業の内部だけでなく、企業間の連携で対応していこうとする動きも生まれています。臨海部において、これまでの生産基地の高機能化とか研究開発拠点への移行、資源・エネルギー・環境対策の企業間連携などだけではなく、臨海部の用地を不動産資産として活用できないかと考える動きも根強くあります。工業化時代の工業地帯というものは、欧米的では先ほどのお話のように衰退していく、大変な荒廃をしていく、そこからまったく新しいポスト工業化段階の展開が生まれていくということでございますけれども、日本の臨海工業地帯の場合には民間企業の力を軸にして、活発な再生の動きがあるわけでございます。

ここであらためて、京浜臨海部の再生とは何かということを考えてみますと、先ほどの平尾先生の問題提起に答えられるかどうかかわからないのですが、私の主観的な見解ですが、実は、上述の状況で京浜臨海部の再生というならば、基本的にはそう言えるし、基本的な論点というのはある意味では終わっているのではないかと思います。ただ私は、京浜臨海部の再生をもっと大きな問題視角からとらえたいと考えています。私としましてはやはり、京浜臨海部が100年かけて、ここまで発展し、そして、かなりの遊休地化を生み、そして再生してきた、この100年の流れをどうとらえるべきか。同時代的に起こっている世界経済あるいは人類社会全体の大きな構造的な変化、そういった時代認識に耐え得る臨海部の再生という問題の認識、あるいは、その哲学をしっかりとしなければいけないのではないかと考えるのです。そのときの1つのポイントは、やはりポスト工業化、つまり工業化の時代が終わった。200~300年通じて近代西欧中心に続いてきた工業化の時代が終わったのではないか。それがいま途上国とかそういうところに移転していく。先進国においてはグローバリゼーションのもとでポスト工業化が加速される。したがって、地球環境的な意識も含めて、知識・文化・環境経済という新しい経済概念が必要になっているというコペルニクスの転換の時代認識が重要になっているということでもあります。いままでのような経済価値の追求、効率性ということでもって豊かさが生まれるんだという、ある意味では貧しい時代の、つまり工業化という貧しい時代の経済から、質的に新しい経済とはいったい何なのか。そういう新しい経済概念としての知識経済や文化経済や環境経済といったような事柄がいま課題になっているのではないかと考えるわけです。

そういった人類社会やあるいは世界を見通す中での視点と、つまり100年目の歴史的チャンスというのが、京浜臨海部の再生とは何かの第1の論点だとしますと、第2の視点は地域経済の

積年の課題にチャレンジするという問題です。川崎あるいは横浜といった京浜地域は東京膨張の受け皿ということで、むしろ東京が企業のランチの新たな立地の受け皿として成長してきた神奈川の地域経済、京浜の地域経済といっても、本当に1つの独自のまとまりをもった、自律的な地域経済システムとして何か新しいものを生み出していくような発展のシステムになっているのか。それともむしろ、個々の企業の経済システムが近隣の他の企業とは相互連関があまりない、地域的な連関がないままに、企業レベルの地域を超える企業内連関は活発だけれども、そういう形で形成された地域経済、つまり結果としての地域経済にとどまっているのではないか。これを自律的な、内発的な独自の地域経済システムを形成する地域経済へと改革していくという課題をどうしていくのかという、そういう視点が要るだろうと思います。

第3に、そういった課題にチャレンジしていくには、さまざまな日本の政治経済システム、国民的な制度的枠組みの制約性、あるいは地域の抱えている制約性というものがある。それをどういうふうに乗り越えていくのか、というテーマがあります。一般には、国家の公共政策の役割と考えられますが、しかし現実には現代の経済発展という課題には、ポスト工業化段階ということを見通すときに、むしろ地域的なレベルでの取り組み、地域的な制度改革なり、地域的な実験なりの視点が非常に重要になっているのではないかと考えております。これが、京浜臨海部の再生とは何かということの第3の視点です。

①ポスト工業化の地域ビジョン

これから、そういった3つの点からお話しさせていただくわけですが、第1に、100年後を見通したかたちで、つまり100年かけていま京浜臨海部がここまで発展して、そしていま再生をしているとしても、大きな流れとしてはやはり新たな展開を求めているのではないかという論点に立つならば、100年後をどう見通していくのかという視点で考えていくべきだろう。とするならばやはり、ポスト工業化社会の地域ビジョンが鮮明になっているかどうか。京浜臨海部の再生を工業化の延長上に、高度工業化とどまる視点で捉えていないかどうか、が重要になります。つまり、工業拠点からポスト工業拠点への変化の意味を京浜臨海部の再生、地域ビジョンとして具体化しえているかどうかという問題です。この視点で、知識・文化・環境経済という新しい経済を展望するときに、世界に通用する京浜臨海部の再生といえるような新たな質をどのように構想しうるのか。大事なことは、私は海辺の再生とか、あるいは卓抜した生活の質という視点を基本的枠組みとして導入することだと考えます。これは地球環境時代の、臨海工業地帯の再生ではなく、臨海部の再生という視点の意義に関することでもありますけれども、そこからさまざまな知識や文化、あるいは環境ということを軸にした新しい経済というものを生み出していく課題があるのではないかと考えております。つまり、経済価値ではない、非経済価値というふうには私は『地域政治経済学』（有斐閣）という著書の中で言うておりますが、知識の創造、文化の継承と発展、あるいは環境、生活の質あるいは人間的な価値といいますが、そういったものを通じて新しい経済価値の概念を創出していくということでもあります。従来のように経済成長し豊かになれば生活やさまざまな芸術や文化の経済的余裕ができて発展するという流れとは逆に、いわば、文化や環境や生活の質、あるいは人間の連帯やあるいは哲学、倫理、そういったものこそを大事にすることが、新しい質を伴った経済というものを生み出すこ

とにつながるのだという考え方であります。そういう時代だというふうに、ポスト工業化段階というものをとらえるならば、非経済と経済の両者の出会い、複合による新しい質をとまなう経済概念を生み出す場は実は地域である。それは国民的規模でも、グローバルな規模でもないんじゃないのか、こういうふうを考えるわけです。

そういう意味で、いままでの地域経済学というものは、いわば国民経済の中の小さな地域経済を取り扱ってきた。これがグローバリゼーションのもとで、いよいよ小さいから、もうそんな時代ではないのではないかという議論が通説的にはあり得ると思うのですが、そうじゃない、まさにポスト工業化やサステイナブルな新しい発展を課題とせざるをえない側面をもつグローバリゼーションの時代になればなるほど、地域経済の新しい意義が、この新しいグローバルでサステイナブルな社会への移行を求められている人類社会にとって、地域からもう一度新しい経済をつくりなおすという課題が、重要になっているのではないかと考えるのです。

②地域経済の課題

次に、第2の地域経済の課題というところに入ります。

お手もとのレジュメにもありますし、川崎プロジェクトのご研究の中でもしばしば明らかにされていることですので、私は編著「基本ケースで学ぶ地域経済学」の第2章でも論じましたので、ここでは詳しく述べませんが、神奈川県には生産活動においても、あるいは、製品を開発していく、生産プロセスをイノベーションしていく、こういった研究開発拠点としても、あるいは学術的な意味での研究拠点、基礎研究機関、あるいは知識労働のさまざまな人材の集積、そしてすてきな居住環境があり、豊かな自然や歴史がある要素論的には大変すぐれた集積があるのに、そういったものが、独自の地域システムという視点でガバナンスされることがない。独自の単位として地域から新しいものが次々に起こっているとはとてもいえない経済発展の独自の現実が、この川崎や横浜そして神奈川県全体に広がっている。この問題をどう考えたらいいのか。ここに地域経済の積年の課題がある。京浜臨海部の再生というテーマに含まれる第2の論点がある。

地域的システムではなく、企業システムの単なる集積によって形成された結果としての、受動的な地域経済を本質としているので、企業の戦略あるいはアジア経済の成長にとまなう国際分業の変化の中で、神奈川という地域経済はその結果として、さまざまな影響を受けたまま、どうすることもできない。このことが大都市地域にもかかわらず、いわば経済発展のあるいは産業の苗床機能を持つと言われている大都市地域にもかかわらず、企業誘致、外から企業を引っ張ってくるという、地方の経済がやるようなことをやらざるを得ない。そのような大変な時期を私たちは迎えたということでもあります。

そういう意味では、東京膨張からの分散というより拡散と言ってもいいようなランチの立地の受け皿から、独自の自律的な、内発発展的な地域経済をどのようにつくっていくことができるかが問われているのです。あるいは川崎に限定しますならば、「川の崎」という、まさに海辺の都市にもかかわらず、川崎市の市民アンケート調査で、とりわけ内陸部の人にとっては、川崎市さんがいろいろなかたちでご苦労なさって、海辺で魚釣りをしたり、あるいは海にアクセスできる場所を部分的にはいろいろつくろうとされているにもかかわらず、川崎臨海部は工

場ばかりで海にアクセスできないと思っている現状が明らかになっている。内陸の人達にとっては、東京都へのアクセスを重視し、川崎臨海部との一体感を持ち得てないという現実があります。しかし、「川の崎」のまちとして、臨海部の環境再生が行われ、海辺都市の再生が起こるならば、状況は大きく変わるであろう。まさに臨海部の再生というテーマは、市街地と一体化した臨海部、それがさらに多摩川を通じて内陸部と一体化していくような、そういったこの地域の地域、社会あるいは地域経済の再生や循環を生み出していくのではないかと、そのような課題と可能性をもっていると考えます。臨海部の再生を契機とするこの課題と可能性は、神奈川県全体にとっても同様に指摘できるでしょう。

③制度的制約を乗り越える

制度的な制約を乗り越えるという視点につきましては、日本型の政治経済システムというもの、つまり今日の日本の臨海工業地帯が国際競争力をもつというのもそうですし、摺り合わせ型の技術でもって自動車産業あるいはデジタル家電などの産業が強いということ、これはまさに独立企業型の産業システム、いろいろな事柄が企業秘密ということで守られながら、すべての人々、知識他の人材も企業内に閉じこもりながら、逆に閉じこもることによって、企業内で濃密な情報交換と協力関係を生み出していく。地域的な強さ、それを基礎にした企業間の連携であり、企業横断的な個人をベースにした地域的ネットワーク関係を基盤にするシリコンバレーに代表されるアメリカ型とは違う。後者のアメリカ型においては、技術や市場の変化が激しいいわばイノベーションを次々と起こしていくことなしには生き残れないような産業分野において強みをもっている。例えばバイオ医療、あるいはITソフトにおいても、ラディカルなイノベーションを特徴とする分野で非常に強いというわけです。

しかしながら、金融というのは軍事力やそういう世界支配の構造というものがないとなかなか難しいとは思いますが、ハイテク産業なりさまざまなこれからの時代の日本の経済を支える成長産業を育てる必要に迫られているという現代経済の課題を考えたときに、既存の産業を超えていかなければならない、あるいはアメリカが強い産業も視野に入れていかなければならないというときに、そういう従来の強さが弱みになっていくかもしれないという制度的な問題をどう考えたらいいのでしょうか。この問題に関連しては、バラエティ・オブ・キャピタリズム（資本主義の多様性）の議論とか、あるいは青木昌彦さんの「比較制度分析」とか、さまざまな立場からの制度論、制度的分析というものがあります。これらは大変顕著な学問的成果だとは思いますが、しかしながらそうならば、ドイツや日本は、機械工業なり、漸増的追加的なイノベーションを特徴とする産業では強いけれども、まったく新しい知識と新しい製品を開発していくような、あるいはラディカルにイノベーションが起こっていくような、そういう分野においては結局アメリカ、あるいはアメリカと同じようなアングロサクソン系のイギリスのバイオテクノロジーが圧倒的な競争力を持つことになり、後者の成長産業で競争力をもとうとすれば、そういう英米系の制度と同様の制度をドイツや日本も持たざるを得ないということになる。

そっくり制度を変えていけるかというと、歴史的な制約からできない。部分的にやれば諸制度というのは相互依存性（補完性）を歴史的につくってきているので、部分的に変えても、上

述の制度的分析の立場からすればうまくいかない。間接金融方式に代えてベンチャー・キャピタルを用意したら次々とハイテク産業のスタートアップス（ベンチャー・ビジネス）が生まれるわけではない。労働市場や企業統治システム、労働インセンティブなどの慣行や制度は簡単に変わらない。スタートアップを起こすリスクをとる動きは容易には生まれない。そういう意味では、制度分析の理論のすごさというのは逆に言うと、現状を説明するけれども、その改革がどのように可能かという動的な発展の中心的論点については説明できていないのではないかと思うわけです。

この限界を超える一つの方法として、地域的制度的枠組みの意義、あるいは地域という社会的実験の場としての意義に注目する地域政治経済学の方法を提唱しています。その根拠は先ほども述べましたが、非経済的な価値と経済的な価値との出会いの中から、新しい質を伴った経済を生み出していく、そういう場が地域であるということ。それからその担い手としての諸主体が、パートナーシップ関係をつくって企業システムにとどまらない地域的な経済システムを形成する可能性をもつ場が地域であるということ、こういう点にかかわってくるのではないかと考えています。

制度的な制約を超える方法として、少し時間を長めにとって考えて、時間軸で誘導していくという道があるのではと考えます。つまり、確かな長期ビジョンというものを構築する中で、誘導していくという方法です。日本の土地所有・土地利用の制度のもとで、京浜臨海部は、現実には海辺都市の表玄関の一等地であり、したがって最高の公共空間、つまり、都市化する地域にとってはいよいよ希少性を高めていく、生活の質の視点からの公共空間であるにもかかわらず、欧米の主要都市の場合には、サンフランシスコにしてもボストンにしても、ますますそういった視点で都市再生をすすめる空間であるにもかかわらず、日本の場合には埋め立て事業によって、もっとも産業立地に優位な場所として位置づけられ、私的な土地所有の下におかれ、そしてまた、日本の場合には土地所有と土地利用というものが一体化している傾向の中で環境や生活の質や市民自治の視点からあるべき再生の方向にはなかなか動いてくれないという制度的制約を持っているわけです。これをどういうふうに乗っ越えて、新しい土地所有と土地利用の制度というものを考えていくかという独自の視点が必要であるのですけれども、ここでは、ポスト工業化の地域ビジョンによって、長いスタンスで土地利用の誘導を図っていくという道が重要であるという問題提起をしたいと思います。この視点に立って、現実の公共政策の役割を見るなら、産業諸利害なり、企業の動向をサポートしていくにとどまる、いわば、短期的な追随型、に終わっている。それは当面の産業集積には成功するかもしれないけれども、海辺の価値とか、産業を超えた、さまざまな非経済的な価値と一体化したかたちでの新しい質をともなった産業の発展というポスト工業化段階の課題から歴史的チャンスを意識しない高度工業化の促進にすぎない方式であるわけです。もっと長期的な構造転換を意識した政策理念、企業や産業あるいはNPO、市民、さまざまな人たちと共に、行政も含めた協働というもの、コラボレーションというもので実現していく、長期的な誘導が課題になっているのではないかと考えるのです。

2.国際比較の視点から考える

起承転結の転のほうに入らせていただきますと、これも平尾先生などがこの研究会で明らかにされていることを知っておりますので、私はただおさらい的に自分の議論に意味を持たせるためだけの話でございますけれども、外国事例との比較の視点から、京浜臨海部の再生という課題をとらえ直したいと思います。

①ボストン、ソウルのウォーターフロント再生が意味すること

1959年で完成の都心部を走る高架高速道路の地下化で、都市の中心部とウォーターフロントを分断する障害を撤去し、一体化に成功した話です。都心部というのは交通渋滞などでかなり不便になっている。しかし大変利用価値の高いところでもある。そういう意味では高速道路は、効率性を考えると重要な意味を持つ。これを50年もたない段階で、地下化、地下へもぐらせる。海辺都市の生活の質を担保する都市中心部とウォーターフロントの一体化を図る。そして空港を結ぶ海底トンネルもつくる。それゆえ、プロジェクトの名前は「ビッグ・ディグ」(BIG DIG)と呼ばれています。都市の暮らしにとって海辺へのアクセスが重要という生活の質の視点からの、まさにポスト工業化のしてんからの都市再生であるわけです。結果として、ボストンの産業構造は、パワーポイントにありますように、1950年代の海運業・造船業・繊維産業から1980年代の軍需産業・コンピュータ産業に転換しただけでなく、今日の教育・研究・情報・通信・金融・ヘルスケア・バイオテクノロジー産業へとシフトしていったのです。今日のポスト工業化段階の地域経済への転換を支え、これに対応するのがBIG DIGの都市再生であるわけです。

次はソウルのチョンゲチョンの復元事業。かつての日本軍もかかわってソウルを走る河川に蓋をしてつくられた高架高速道路が1978年に完成した。いわば積年の願いを込めて完成して、まさに都心部の高速道路、交通渋滞を解消していく、ソウルが国際競争力を持つ都市として効率性を発揮していくには、最も重要と考えられてきた高速道路。しかもアジア型のいわば日本を模倣し追隨していく、そういう成長主義の国であり、都市であるはずの韓国ソウルで、高速道路が撤去され、自然の河川が復元された、それがソウル清溪川復元事業です。日本を超える新しい動きが生まれているのではないか。そういった意味で注目されている動きにやはり触れておかざるを得ない。ポスト工業化、生活の質つまり非経済的価値重視は、欧米だけではないという問題設定であります。そういう意味で言うと、むしろ効率よりも自然や歴史、つまり都市というものは、非効率が大事なんじゃないか。非効率さということこそが、これからの新しい、従来型の発想では生み出されないような、新しい質を伴った経済社会の創出、あるいは製品の開発、そういった知識のイノベーション、さまざまなことを起こしていく力をもつのではないかという問題意識が根底にあるかもしれないと思うわけです。

世界のいろいろな都市で新しい都市再生事業が行われている。ウォーターフロントに焦点をあてた生活の質の視点からの都市再生が、ポスト工業化段階の都市ビジョンとして、明確に位置づけられ、実行されているわけです。こういった点であえていえば、法政大学の研究プロジェクトがまさにこの専修大学さんの巨大プロジェクトと同じようなかたちで数年間かけて外国の水辺の再生、日本における水辺の再生、江戸の再生も含めてさまざまな角度から水辺再生の

研究を取り上げています。

私は専修大学さんのプロジェクトというのは、まさにそういう視点だけにとどまらないで、それを、いわば環境再生、都市再生に産業再生を加えて、この3つを複合する視点をもっているところに特徴があると思うわけですが、問題はこれら3つの間にどういう関係が設定されているのかですね。行政の動向で見ると、過去には事業優先で環境を犠牲にして公害をもたらした。代わって、環境・福祉重視という立場で産業を視野に入れなかった。産業衰退が起こって、今後は産業重視の枠組みで、環境や生活の質も目配りして、部分的に取り込む、こういう流れがあります。従来の流れを超える新しい3つの領域の関係を構想し実現することがポスト工業化段階の課題だと考えるのです。環境や都市の再生というときには市民の視点、市民の主体、市民の参加で、生活の質というものが軸になっていくと思うんですけれども、そういう自然環境や市民の生活と産業の連関をどう位置づけていくのか。非経済的な価値の実現を通して、新しい経済価値の実現の道を拓くという私の考え方からすれば、自然や人間の価値観を基盤にした環境再生、都市再生こそが新しい知識経済、文化経済、環境経済というものを生み出していく。前者が後者の担い手たる人材の集積を世界から引き寄せていく仕掛けになってくると思います。それが経済発展の新しい視点であります。私はもう1970年代から言っていることでありますけれども、都市政策こそが真の産業政策になる時代が来た。そういう問題設定というものが意味をなす時代が来ているのではないかと思うのです。

②自律的な地域経済への課題と地域的制度的実験の意義—オウルとシスタ

次に、自律的な地域的政治経済システムの構築、国民的な制度的な枠組みをどう超えていくのかという問題を考えていきますと、フィンランドのオウル・モデルが示唆的で、オウルについては、この研究会をとりあげられています。二番煎じをやるつもりはございませんが、地域的制度的実験という私の論理の視点だけで議論を展開させていただきます。

フィンランドといえば、一般にノキアと福祉国家という視点でとらえています。近年の代業的な研究成果では、M.カステルとP.ハイマネンの共著、高橋睦子訳「情報社会と福祉国家—フィンランド・モデル」ミネルヴァ書房2005年（原著2001年）がそうです。たしかにノキアという巨大企業と福祉国家によって、いまやフィンランドというものすごい研究開発型の知識経済が形成されている。福祉国家という視点については、フィンランドのような辺境地域で、ソ連との関係で非常にゆがんだ構造の中からグローバルな市場経済の時代に放り込まれて、大変な苦勞をしながら経済をつくっていくときに、日本でいえば府県並の規模でしかないような北欧の一国において、基本は知識経済、そして、それを支えるのは人的資源、教育しかないという国家の発展戦略が明確になっている。知識経済についてICT情報コミュニケーション技術を戦略的なターゲット産業としてきた。そういう特定の戦略的産業振興の中からいまやICTを使った医療なり福祉なりの充実と関連する産業への発展へと広がりをもって、というのはその通りなんですけれども、実はまさにオウルという地域の実験から始まっていることに注目する必要があるわけです。

オウルの発展に注目するとき重要なことは、地域的な発展を生みだした地域的な取り組み、あるいは地域政策の理念・目的、方法、主体の特徴です。世界の辺境地域というべきフィンラ

ンドの中でも北極圏に近い辺境地域であるオウルにおいて、何とか地域の自立を実現したいとの強い意志。市の人口も12万人くらいですか、もう少し広がりをもってオウルリージョン地域で考えても20万人くらい、日本で言えば、過疎化地域と言ってよいようなところで、何とかしなきゃいけないという地域の人々の意思、知識経済で地域の自立をめざす理念の重要性です。そして辺境地域ゆえにこの地域を何とかしようじゃないかという地域の人々の共通の想いというものが主体をつくっています。これが、首都ヘルシンキでエリートとして活躍している人たちがもう一度このオウルに戻って地域の自立のために働きたい、あるいは、ヘルシンキの大学をやめてオウル大学に移っていく。国立技術研究センターのオウル支所人たちも、北部地域の出身者がほとんどのようですが、まさに辺境地域ので自立を目指して協働でがんばろうという取り組みを生みだしている。この主体と方法に関しますけれども、オウル大学での基礎研究と人材供給。そして、技術研究センターは地元産業密着型の応用的技術開発研究、つまり、地元の産業や企業のニーズに応える技術開発、そして、技術者を地域の産業界にスピノフ起業家として送り出す人材供給を担っている。「基本ケースで学ぶ地域経済学」の序章で紹介しておりますので、詳しいことは省略しますが、大学と研究機関と地域の産業や企業、行政、NPO、これがパートナーシップを組んでいく。そういう主体の形成ですね。その連携が、地域の発展の仕組み、方法をつくっていくわけですね。このことは非常に重要な問題を提起していると思います。またあとで神奈川との比較において触れることになると思います。

ここでは特に国立技術研究センターオウル支所に注目したいのですが、ここはエレクトロニクス部門だけに特化している地域的な応用技術研究センターですけれども、ここでの大事なことは何かというと、起業を促進していく制度づくり運用しているということです。ラディカル・イノベーションを特徴とするハイテク分野では、大企業だけではなく、多数のスタートアップス、日本でいうベンチャービジネスの群生と協働が必要条件です。しかし、フィンランドは福祉国家型市場経済として長期雇用ですから、大学や国立技術研究センターのような安定的で好条件の職場にポストを得れば、そこからスピノフして、ハイリスクの起業をする傾向はうまれにくい。日本でも同様ですね。この難問をどう解いていくか、そこにオウル論の面白さがあるわけです。技術研究センターは、技術者の起業を促進し経営に失敗すれば研究職として復職できるという保証、あるいは、独立後も技術支援をしていくという協定を結ぶわけです。非常に重要な制度改革論のポイントです。福祉国家型の競争モデルを導入するための地域的実験であるわけです。単にシリコンバレー・モデルを模倣したのではない。地域から漸進的拡張的制度改革の成功事例として評価できると思います。この点は、スウェーデンはストックホルム郊外においても、まさにエリクソンの拠点である、シスタのサイエンスパークにおいても同様の動きが見られるわけです。スウェーデンもまた、ボルボといった巨大な企業、しかも、従来は福祉国家としての安定的な雇用条件なり労働条件ということでもって、力を発揮できるような安定的な産業分野に強いというふうに言われてきました。そういう国において、エリクソンが、通信システムというイノベーションなハイテク分野で、携帯電話世界ナンバーワンのノキアと同じように、世界ナンバーワンの企業として発展をしていった背景、その基盤とは何か、これがここでの問題です。

エリクソンは従来ならば、ソフトウェア開発のエンジニアが起業して独立するというように

対して、それをよしとしてこなかった。日本の企業にもそういう傾向が見られますけれども、いわば、抑え込んでいくというかたちの対応があったわけです。これをスピノフ起業を促進するというふうな制度に転換してしまった。その背景に、グローバル競争の中でスウェーデン企業が生き残っていくために、シリコンバレー型のモデルを取り込んでいかにざるを得ない事情があったわけです。しかし、それは、スウェーデンという歴史的に形成された、福祉国家型市場の経済という独自の、世界的な意味を持つモデルをもっている国に、突如として、個人主義的な自由競争モデルというものを持ち込む方式ではうまくいかない。何らかのかたちでスウェーデンにおいてシリコンバレーをつくらざるを得ない。この矛盾をどう打開するのかという制度論的問題設定のなかで、エリクソンの新たな道が始まるわけです。お手もとの配布資料あるいは、「基本ケースで学ぶ地域経済学」の序章の9章でもっと詳しく書いていますけれども、つまり、言語プログラムという大変すぐれた大きなソフトを開発したエンジニアたちが、まさにこの知的所有権の帰属をめぐる、企業が全部もっていくなら我々は辞める、退職するというかたちのなかで人事上の危機感が起こってくる、これにどう対応していくのかという場面に直面したことを契機として、エリクソンは方針転換をしていくわけでございます。大企業の独立型産業システムから、多数のスピノフ起業を促進し、これらと連携するかたちで地域ネットワーク型産業システムを形成するという、産業システムの転換をしていくわけです。この転換には、先ほどのオウルと同様の問題がありました。安定的雇用関係のもとで、一般的には、従業員は起業のリスクをとろうとしない。このため、オウルと同様の起業促進の制度的仕掛けをつくっていくのです。技術研究職の復職もそうです。起業に失敗したとしても、日本のようにもうだめじゃない。起業するほどの技術と決断力の強みをもつ人材が、経営を経験し、失敗したのだから、失敗の教訓が明らかになり、今後活かされれば、企業としては従来以上に積極的な位置付けをして復職を認めることが得策であるという考え方に立つわけです。あるいは技術論的にいえば、企業内の秘密として、企業特殊な技術を重視する視点から、シスタのほかの企業も利用可能な、つまり産業の特殊なレベルで技術の発展を重視する。そういうかたちの技術の発展方法というものへと切り換えることを通じて、多様なスタートアップを支援していく。そういう仕掛けでは転換に成功したのが、シスタのサイエンスパークなわけです。そこからさまざまなスタートアップが叢生していく、それをアメリカのベンチャーキャピタルとか外国企業も含めて多数が進出してスタートアップを支援していく、エリクソンだけでない国際企業が地域から生まれ、シスタを国際分業の中の有力拠点へと成長させていく、そのような地域的産業システムが形成されたわけですね。

3. 京浜臨海部の再生に向けて—実際の政策展望

いま、グローバル化とポスト工業化の下で、世界では新しい動き、従来から考えればそんな無駄なことはできない、あるいは日本の仕組みからしたら、あり得ないような、従来の延長上から発想していくという日本的な発想と違った斬新な動きが起こっている。これは欧米でもアジアでも起こってきている。こういう動きを京浜臨海部の再生とは何かという視点からどういうふうに見たらいいのか。

①神奈川地域をふりかえる

神奈川地域では先ほどからお話ししておりますように慶応大学や横浜国立大学、さまざまな大学が多数ある。さらに、神奈川県は、重化学工業時代が終わって、これからは知識集約型産業の時代になるということを見通して、神奈川科学アカデミーという研究機関を設立し、神奈川サイエンスパークをつくって、スタートアップスの育成に乗り出している。要素的には、競争優位をもつ、さまざまなものが蓄積をしている。にもかかわらずそれらは、地域でつながっていないという現実をどういうふうにかえたいのかという問題であります。

例えば、科学アカデミーさんをどうこう言うわけではありません、単なる一般論としての地域政策論、地域的な発展システムを構築するのかどうかという視点からでありますけれども、オウル・モデルという視点でいいますならば、いわば基礎研究をする、大学・大学院がある。他方で、地元のさまざまな企業群があって、知識集約化の新しい時代にどういうふうに対応していくことができる、その基盤がほしいというニーズがある。オウルでは、国立技術研究センターは基礎研究ではありません。応用的な技術開発特化した研究機関です。つまり、基礎研究、応用技術開発、そして実際の産業レベルの企業の研究開発。そういう3層から現実の研究開発が構成されているとすれば、まさに真ん中のところ、ここが学術研究ではなく産業技術からは重要な媒介的位置をもっている。オウルの発展では、この媒介的位置である技術研究センターが決定的な役割をはたしている。はたして神奈川地域はどうか。ここでは、優秀な中間媒介的応用技術研究機関ではなく、必ずしも、地域の産業・企業の具体的なニーズと結びつかない、特定分野の研究者を集めた基礎研究機関を県立大学・大学院という規模をもたない形で、追加的につくったわけです。

日本では大企業中心の独立企業型産業システムで、企業横断的地域的研究開発システムが弱い。産学協同は個々の大企業と大学の関係で閉じている。ここを改革すべき媒介役の応用研究機関の充実が重視されてこなかったのである。

②政策の理念・方法・主体はこれでよいか

次に、地域政策の理念。目的、方法、主体をどう考えていくかという問題です。例えば、京浜臨海部は産業立地上の競争優位を最も強力なものとして持つというふうに位置づけられています。ここから京浜臨海部は産業拠点として再生することが政府の都市再生の方針にもなっております。しかしながら、別の角度から見ると、東京に直結する「川の崎」の海辺こそは公共空間や生活の場として圧倒的な競争優位を持っているはずで、川崎の海辺の位置は、本来、横浜以上とあってよいはずで、東京も近い海辺の都市という位置づけからすれば、川崎は、横浜以上にステキな街になり得る、そういう可能性を持っている。現実には、川崎が生産空間として都市形成されたために、川崎の海辺の魅力が消失した。そして、ポスト工業化段階の今日、再び、産業空間として再生するという方向づけがなされ、その範囲の中で、環境の再生や、都市の再生というものが部分的に取り込まれていくような臨海部の再生が行われようとしている。結局それは、川崎は横浜市になれず、福岡市に対する北九州市のままにとどまり続けることを意味するわけです。北九州もまた、エコタウンをはじめとしてさまざまな臨海部の再開発や遊休地の再生を進め、企業と行政が連携しながら、北九州再生に取り組んでいるわけです。

もちろん、川崎の場合、川崎駅の東芝跡地が非常に大きな変化をしている。従来の川崎というイメージではとらえきれない、研究開発型都市なり、さまざまな変化を見せて、北九州を超えていることは事実ですが、それでも東京に直結する臨海部、表玄関一等地という視点から見れば、依然として北九州的というか従来の川崎のイメージの現代版の域を超えてはいない。

③海辺の再生

いまの臨海部再生の動き、つまり、臨海工業地帯の再生にとどまる動きを、長期的な視点で、さしあたり四半世紀というスパンで考えてみますと、どのように将来の姿を予想できるでしょうか。新しい産業立地として張りついた、あるいは、新しい設備導入がなされた動きがさまざまなかたちであるわけですが、これらはいったい25年後に残っているだろうかということを考えるわけです。たしかに、中国などといろいろな産業で競合したとしても、アジア諸国の産業は労働を軸にしたコスト競争力が中心で、高度な技術あるいは製品は日本に依存せざるを得ない現実がある。アジアのレベルでの国際的な分業、工程間分業なり、高級製品と低級製品といった、そういう差別化された水平的分業なりがあって、日本の輸出産業は強い競争力をもっている。しかし、25年後も同様であろうか。中国、インド、ロシアの経済発展はユーラシアの時代をつくり出そうとしている。巨大な人口を抱えた国で工業化が進めば、生産大国は市場大国となり、当然、製品のデザインをはじめとした研究開発機能もまた市場密着型となり、これらの国々は、人材も豊富なことから世界の研究開発拠点となっていくであろう。アジアの国際分業の姿は大きく変わっていく。逆にいえば、日本の企業が、25年後にも成功し続けているとすれば、それは日本の企業ではなくなっているだろう。日本を超えた、まさに本当の意味でのグローバル企業として存続して、拠点というものをアジア規模で展開しているであろう。そのときなお日本の拠点として存続できる産業拠点はかなり限定されるのではないか。たとえば、高級鋼材は日本の独壇場だと言っているけれども、これを日本から輸出するというかたちだけで競争力を持ち得るかどうか。例えばJFEさんは広州に新しい高炉製鉄所をつくる計画をもっていた。これが中国の過剰生産のもとでストップをかけられているということがあったとしても、やがて、中国そのものが鉄鋼業の大リストラを行い、小さな炉をつぶし、効率的で高品質の大企業に集約していかざるを得ない。その時、日本企業の関与する最新鋭の高炉製鉄所が生まれるであろう。これは東南アジアでもインドでも同様であろう。日本の自動車産業のアジア展開がそれを望むであろう。高級鋼材の生産が日本からアジア諸国へシフトしていかざるをえない。そうなれば、JFEさんを例にとれば、製鉄所の拠点は、福山と水島のある西日本地区にシフトし、東日本地区では、移転新設されたばかりの千葉となり、京浜事業所は研究開発機能を残しても、製鉄所という生産機能は、結局は、残らないのではないか。首都圏立地を活かす、もっと別の機能あるいは都市開発による不動産型活用型ビジネスにシフトするのではなかろうか。こういう変化は、石油化学コンビナートにおきましても同様に起こるでしょう。前に、東大出版会から出ました淡路剛久監修の「地域再生の環境学」で私はすでに詳しくこの辺りのところを書いておりますので、ここでは、これ以上立ち入りません。近年の臨海工業地帯の再生で強化された京浜臨海部の工業生産機能や開発拠点としての機能の多くが25年後には生き残れないという25年後

には再び遊休地化といいますか、新しい再編が起こってくるであろうというふうに予測するわけでございます。

そういう意味でいうと、地域政策というものはこれから100年かけて海辺の再生を進めるといふ長期の地域ビジョンの中から25年後には、いま再生したといわれる臨海工業地帯がどういふふうに変っていくのかということを見通しながら、構想されなければならない。企業や産業のご意向とは、当面の利害では一致しないとしても、当面はもちろんアジアの時代は日本の製造業の復活の時代であるという視点は当然おもちでしょうから、そういう流れがこれからも中期的には展開していくだろうということになったとしても、長期的には、大きく姿を変えていくことになることは必要という視点から、協議したり、長期的な誘導をしてゆくのが、地域政策の役割だろうと考えるのです。この立場からする私の京浜臨海部の将来性つまり地域ビジョンは臨海公園都市であります。川崎全体を海辺の都市の再生というイメージで考えておりますので、京浜臨海部再生のコンセプトは、臨海公園都市の形成というふうに考えたい。そして、京浜臨海部が川崎駅周辺も含めた、市街地と直結していくようなかたちでの再生を通じて、ひいては海辺の都市再生を通じて、内陸部市民にとっても、改めて川崎市民でよかったな、まさに海辺の都市の一体性が実現するような、そういう段階が生まれるのではないかと思います。

もう少し、具体的に仮の構想を示してみましようか。海流の流れということもありますので、干潟ということではなかなか難しい問題があります。それから、すでに第3層まで造成されていますので、大変な深さになっていますから、なかなか難しい課題がある。本当は臨海部3層で、やがて広大な用地が生み出されると思いますので、半分ぐらい干潟といいますか、海辺に再生して、そして、その半分ぐらい、奥のほうが何かに再開発されていくのがいいと思うのですが、それは実際には自然条件から現実性がないだろうということで、私は海辺の森づくりというかたちで考える必要があるのではないかと考えます。そして、森の中に、公園だけではなくて知識文化拠点を起こしていく。あるいは、知識文化産業がそこに展開していくような、そういうイメージというものが有り得るのではないかと。そして、臨海部第2層のところでも何か人工干潟を、鶴見川とかいろいろな条件を含めて展開できないかということでもあります。同時に、知識文化産業というものをそこに展開していく、研究開発拠点も含めて臨海部第1層は、国際消費都市とか観光都市というものを考えるべきではないかと思っています。この川崎は産業都市であったわけですが、やはり、これからのポスト工業化の段階というのは逆に集客都市といいますか、世界から人が、日本全体から人が集まる、そういう強みをどこで持つのか、こういう視点が大変重要になってくると考えるからです。そこから知識文化拠点というものをつくっていききたいな、展望したいなということでもあります。

④京浜臨海部の再生と地域経済社会の再生

京浜臨海部の再生ということが、地域経済社会の再生にどのような意味をもってくるのか。いま言ったような流れの中で、地域経済発展の単位、つまり自律的なサブシステム、地域的な経済システムとしての地域経済という本来の意義をもつ地域経済への再生を導くことができるかどうかにかかっていると考えます。つまり単なる立地の集積ではない、独自の集積経済を生み出す地域的なシステムとしての地域経済への再生です。私は神奈川県企業の誘致にかかわる助

成金審査会の会長を頼まれたときも、私は、企業誘致はあまり賛成じゃありませんよと、論文にもそう書いていますよ、ご存知ですかと言ったら、主著の『地域政治経済学』を読んでますよということでしたので、私はその上で参加しました。その時にちょっと議論したのですが、私は神奈川県が企業誘致をするというのは一つの矛盾です。地方が企業誘致をするのではなく、産業の苗床機能をもつはずの大都市圏が条件不利な地方圏と競合して企業誘致をするというのはほめられたことではない。神奈川地域は大都市圏地域ではないのかと問われる問題です。このことを、現実の危機への対応としてやむを得ない緊急避難として位置付けるということですね。しかし、そのあり方は、単なる個々の、個別の企業誘致でいいのかという疑問があります。なぜなら、日本の産業システムは企業ごとの独立企業型の産業システムである。企業内に閉じこもった体系を基本として、企業横断的な個人ネットワークではなくて企業間の連携補完する方式でしかない。そういう仕組みの産業システムの国で企業誘致をしても単なるブランチの集まりになって自律的で内発的な地域経済システムは生み出させない。個々の企業誘致では、たとえハイテク産業や研究所の誘致を重視するとしても、結局はかつての神奈川県の頭脳センター構想と変わらないことになってしまい、再び失敗を繰り返すことになる。その失敗が今回の企業誘致をせざるをえない地域経済の危機を生み出したという教訓をふまえないことになる。

いったいどうすればよいのか。日本の産業システムという現実の制度環境のもとで、シリコンバレーのようなものをつくれと言っても非現実的ですから、日本的な制度枠組みのもとで企業誘致をするのであれば、クラスター型誘致という制度設計が必要なのではないか。つまり、核となる企業を誘致して、核企業が、自らの戦略や情報、他の企業や産業との関係性をもとに、他の企業の連携立地を促して、日本型産業クラスターを形成する形で進出するように誘導するものです。神奈川県がインベスト神奈川という政策で行っているのは、企業誘致をして、あとから何とか地元の企業と協働関係をつくってもらえないか、協力関係をつくってもらえないかと現実的でない。企業にとって使っていない技術を売って、ライセンス料が入るならぜひもうけものという形での協力はありますけれども、本命の技術分野では、日本企業は地域的なクラスター関係を重要とは考えていない。しかし、日本的な企業システムを前提して、クラスター関係の形成を核企業自身に委ねるクラスター型企業誘致は、シャープの亀山や堺への立地を見れば現実的といえます。

県の企業誘致めぐって、中小企業から不満が起こっている、大企業優先だという議論がある。これも個々の企業を誘致方式だから、中小企業は投資規模が小さくて誘致対象にならないわけですから、中小企業も企業連携で進出する場合には投資規模が大きくなって誘致対象になりうる。中小企業の連携立地を促進するタイプへのクラスター型誘致制度も考えられる。

もう1つ提案しているモデルは、世界拠点型誘致という制度設計です。研究開発の拠点だといっても、ブランチではだめ。少なくともある分野においては世界拠点で神奈川県が、日本の制度に合ったかたちのクラスター形成や、世界的拠点の立地、中小企業の地域的な連携立地を促進する制度設計を行って促進していけば、新しい企業誘致の制度が生まれ、地域経済システムの改革につながると期待しています。こういうことをもう一つの取り組みとして、首都圏、日本、アジア、世界にとって京浜臨海部再生はどういう意味を持つかということを考えていわけです。

⑤羽田空港の国際化と神奈川口構想—Mitigationと地域ビジョンの重要性

最後に、羽田空港の国際化と神奈川口構想とかかわりながら少しお話ししたいのですが、神奈川とアジアを直結するという議論があります。しかし私はもう1つ重要な視点があると思います。全国、特に国際空港をもたない地方にとっては、地方の空港がアジアと結びついていく、つまり、地方の空港にとっては1週間に何回しかかないような国際便に対して、いわば1日中アジアと直結する空港ができるということは、地方空港から1時間で来て、そのままアジアに行けるわけですから、神奈川県は小田原からも近くなる、1時間とちょっとで行けるようになるとその意義を謳ってしまいますが、もっと大きな意味を持つことになる。東京都や神奈川県が受益者負担をしていますが、これは全国にとって意味があるのです。羽田の国際化は成田が国際機能を強化するのと違う、成田と全国地方とは結びついてない。アジアの諸企業が、日本市場という、東京だけではない全国市場を展望するとき最も便利な拠点というのが羽田ということになって、日本の市場向けの中核拠点というものがここで立地してくる可能性がある。そこで、日本とアジアを結ぶという視点から考えたときに、この神奈川口のあるべき構想というものは、国際的な消費都市、観光都市、集客都市、知識文化拠点といった、先ほどのようなイメージこそが重要になってくるのではないかと。単なる研究開発拠点というふうなことではちょっともったいない、単なる研究開発拠点にすると、京浜臨海部全体の有機的な連携システム化という京浜臨海部の再生の方向は進まず、羽田と結びついた便利なところでの、単独の開発にとどまってしまう危険性があると考えます。

他方では、神奈川口構想は貴重な干潟を破壊してしまう。唯一最大と言っているような多摩川河口の干潟を破壊して再開発するという問題をかかえているわけで、計画アセスメントを日本の野鳥の会やさまざまなところから求められています。川崎市が環境都市を謳っているながら強引に押し切っていくわけにはいかないだろう。だとすれば、どういう対応が必要になるか。サンフランシスコをはじめとして世界各地で導入されている、ミティゲーションという考え方を取り込んでいくことが一つの方法でしょう。そのためには臨海部再生の哲学を打ち立てること、海辺の再生や海辺への市民の街への再生といった地域ビジョンをあらゆる政策・施策の土台にすえた、京浜臨海部の再生のマスタープランを明確にすることが前提になる。つまり、200年、300年の工業化の時代が終わった。京浜臨海部でいえば100年間の工業化の時代が終わった。ポスト工業化の新しい意味づけをしていくという哲学との将来の具体的な姿を描いた基本計画が必要になる。臨海部の環境再生ビジョンについて、各層ごとに試論を提起させて、先ほどいただいた、干潟の再生や海辺のアクセスや海の森などの構想を含む地域ビジョンですね。海辺の再生を軸にしたポスト工業化段階の地域の発展、非経済的な価値の再生、保存、充実を通じて、新しい質を伴った経済を創り出していく、そういう契機になります。そういう枠の中でやっていくということならば、この神奈川口構想の干潟問題についても、乗り越えていけるような論理を打ち出すことができるのではないかと。

多方面にわたる問題提起をさせていただきましたが、これで私の講演を終わりたいと思いません。ありがとうございました。

(司会) 長時間中村剛治郎先生、どうもありがとうございました。歴史的回顧と将来的展望を持って、川崎臨海部の開発を批判的検討して頂きました。今後の開発が新しい経済価値概念の創出の視点で行われるべきだというお話でございました。大変熱のこもったご講演で、本当にありがとうございました。

〔了〕